

デジタル田園都市国家構想実現会議の開催について

令和 3 年 11 月 9 日
内閣総理大臣決裁
令和 3 年 11 月 10 日
一部改正

1. 地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、デジタル田園都市国家構想実現会議（以下「会議」という。）を開催する。
2. 会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、構成員の追加又は関係者の出席を求めることができる。

議 長 内閣総理大臣
副 議 長 デジタル田園都市国家構想担当大臣、デジタル大臣、
内閣官房長官

構 成 員 内閣府特命担当大臣（地方創生）、総務大臣、文部科学大臣、
厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣そ
の他内閣総理大臣が指名する国務大臣並びに地方活性化及びデ
ジタルに関し優れた識見を有する者のうちから内閣総理大臣が
指名する者
3. 会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
4. 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

デジタル田園都市国家構想実現会議 名簿

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
副議長	若宮 健嗣	デジタル田園都市国家構想担当大臣
	牧島 かれん	デジタル大臣
	松野 博一	内閣官房長官
構成員	野田 聖子	内閣府特命担当大臣（地方創生）
	金子 恭之	総務大臣
	末松 信介	文部科学大臣
	後藤 茂之	厚生労働大臣
	金子 原二郎	農林水産大臣
	萩生田 光一	経済産業大臣
	斉藤 鉄夫	国土交通大臣
	石山 志保	福井県大野市長
	井澗 誠	和歌山県白浜町長
	太田 直樹	株式会社 New Stories 代表取締役
	加藤 百合子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
	正能 茉優	株式会社ハピキラ FACTORY 代表取締役 慶應義塾大学大学院特任助教
	竹中 平蔵	慶應義塾大学名誉教授
	富田 哲郎	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
	野田 由美子	ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役会長
	平井 伸治	鳥取県知事/全国知事会会長
	増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
	村井 純	慶應義塾大学教授
	柳澤 大輔	株式会社カヤック代表取締役 CEO
	湯崎 英彦	広島県知事
	若宮 正子	特定非営利活動法人 ブロードバンドスクール協会理事

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

－今後の論点（案）－

令和 3 年 11 月 11 日
デジタル田園都市国家構想担当大臣
若宮 健嗣

デジタル田園都市国家構想について

地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図っていく。

（参考）【岸田総理 所信表明演説（抜粋）】

（略）これまで進んでこなかったデジタル化が急速に進むなど、社会が変わっていく確かな予感が生まれています。今こそ、科学技術の恩恵を取り込み、コロナとの共生を前提とした、新しい社会を創り上げていくときです。

この変革は、地方から起こります。地方は、高齢化や過疎化などの社会課題に直面し、新たな技術を活用するニーズがあります。例えば、自動走行による介護先への送迎サービスや、配達の自動化、リモート技術を活用した働き方、農業や観光産業でのデジタル技術の活用です。

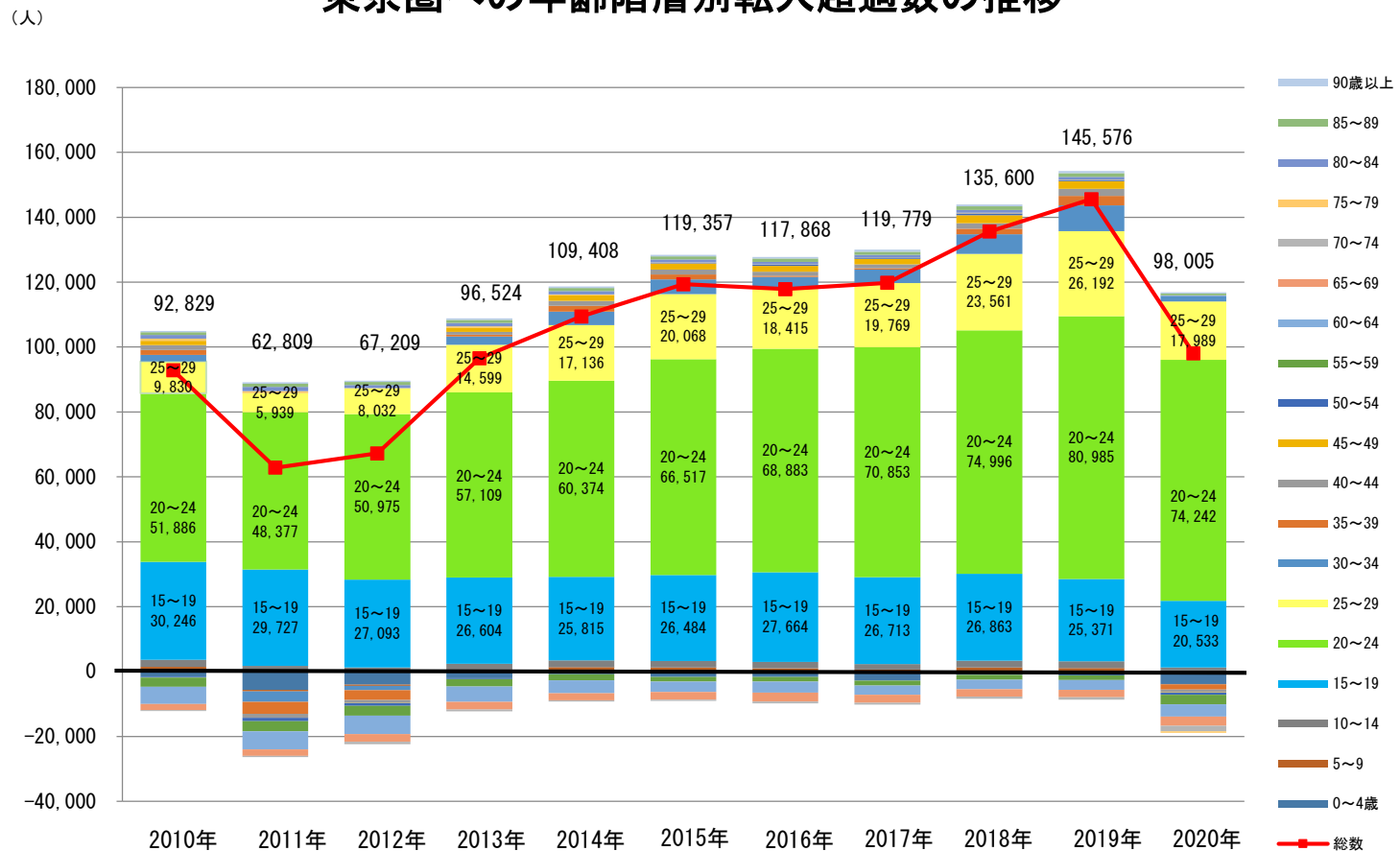
ピンチをチャンスに変え、我々が子供の頃夢見た、わくわくする未来社会を創ろうではありませんか。

（中略）第2の柱は、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」です。地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていきます。そのために、5Gや半導体、データセンターなど、デジタルインフラの整備を進めます。誰一人取り残さず、全ての方がデジタル化のメリットを享受できるように取り組みます。

デジタル実装を通じた解決が期待される地方活性化に向けた課題（１）

東京圏への転入超過は2011年以降、増加傾向にあったが、2020年はコロナの影響で△4.8万人と大幅な減少に転じた。転入超過の大半を占めるのは10代後半から20代の若年層というトレンドは継続している。

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移

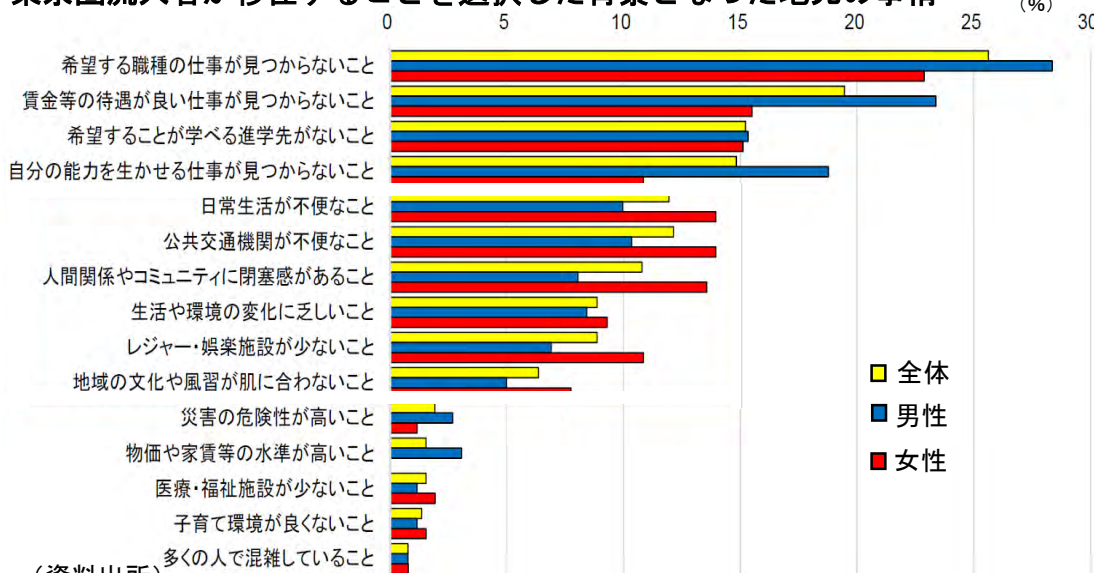


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

デジタル実装を通じた解決が期待される地方活性化に向けた課題（2）

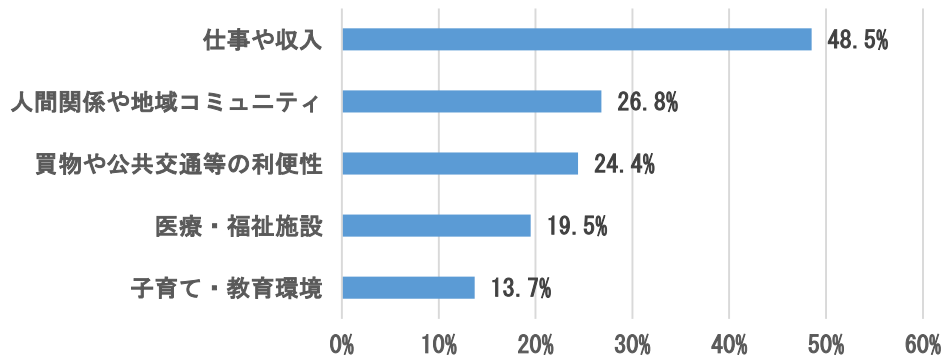
東京圏への転入超過の背景には、仕事・収入や教育・子育て、医療の充実など地方の抱える様々な課題の存在があり、その解決が求められている。

東京圏流入者が移住することを選択した背景となった地元の事情



(資料出所)
国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会」とりまとめ参考資料より抜粋。

地方移住にあたっての懸念



〇地方が抱える主な課題

- 地方での仕事の確保
- 成長産業の創出
- 交通・物流の確保
- 教育機会の充実
- 医療・福祉の充実
- 文化・娯楽の充実 等

デジタル化による地域課題解決のモデル事例

デジタル技術を活用して、仕事の場の確保、教育機会の充実、医療の充実など、地方の抱える様々な課題の解決を図り、地方と都市の差を縮めるべく、様々な取組が全国で進行しつつある。

福島県会津若松市の例

ICTオフィスを核とした 「仕事の場の確保」



○デジタル技術を様々な分野で活用し、まちを活性化し、生活の利便性を高める「**スマートシティ会津若松**」を推進

○ICTを活用したオフィス「**AiCT**」を整備し、国内外の**37社・200名超**が勤務しており、地域における新たな「**仕事の場**」を創出

沖縄県与那国町の例

遠隔双方向ライブ授業による 「教育機会の充実」



○テレビ会議システムを用いて、町営塾の生徒と東京の大学生講師がコミュニケーションをとりながら**遠隔双方向の授業を実施**

○地方に**都会と同水準の学習環境が整備**され、導入から3年間で全国学力テストにおいて**全科目で全国平均を上回る等の効果が発現**

長野県伊那市の例

医療×MaaSによる 「医療の充実」



○医療機器を装備した移動診療車に看護師が乗車し、テレビ電話により**医師が遠隔地から患者を診察**。

○配車システムにより、患者と医師が合意したスケジュールに応じ、効率的なルートで患者宅を巡回し、**患者、医者双方の負担を軽減**

地方を活性化し、世界とつながるデジタル田園都市国家構想実現に向け、以下のような論点を検討していくべきではないか。

①地方の課題を解決するためのデジタル実装

- ・ 地方での仕事の確保（地方創生テレワークなど）
- ・ 成長産業の創出（地域ビッグデータの活用等による新産業の創出、スマート農業など）
- ・ 交通・物流の確保（MaaSの推進、ドローン、情報コードの統一化など）
- ・ 教育機会や医療・福祉など共助を支える新たな準公共サービスの充実
- ・ スーパーシティ構想の早期実現 等

②デジタル人材の育成・確保

- ・ 地域で活躍するデジタル人材の確保と、共助のコミュニティの醸成
- ・ やる気のある地方大学、高専などを中核とした先端的人材の好循環の確立 等

③地方を支えるデジタル基盤の整備

- ・ データ連携基盤、自動運行システムなど共助（官民協調型）のデジタル基盤整備の加速
- ・ 5G、データセンター、Wi-Fi等、世界最高水準のハードウェアインフラ整備の加速
- ・ 新たなサービス実現や人材育成・活用に向けた制度改革の実現（デジタル臨調と連携）
- ・ 先端的服务に必要なツール・知見の開発と地方からの実装 等

④誰一人取り残さない社会の実現

- ・ デジタル推進委員の全国展開
- ・ 被災者・高齢者等へのデジタル活用支援

54・住民のデジタル化への理解・共助促進 等

デジタル田園都市国家構想に活用できる主な施策

地方創生関係交付金

地方創生推進交付金

(R3当初予算:1,000億円)

地方版総合戦略に位置づけられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援

(未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業も支援)

地方創生拠点整備交付金

(R2補正(3次):500億円)

地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援

地方創生テレワーク交付金

(R2補正(3次):100億円)

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出すべく、サテライトオフィス等の施設整備・運営等を支援

地方大学・地域産業創生交付金

(R3当初予算:97.5億円)

産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援

デジタル基盤の整備

光ファイバ整備の推進

高度無線環境整備推進事業(R2補正(2次):502億円)

- ・5G等の高速・大容量通信の前提となる光ファイバが未整備の学校や地域における整備を支援 など

各分野におけるデジタル化の取組

スマート農業

スマート農業総合推進対策事業(R3当初:13.6億円/R2補正(3次):62.0億円)

- ・スマート農業の現場への導入・実証、スマート農業教育の推進、農業データ連携基盤の活用促進等の環境整備の取組を支援。

GIGAスクール(R1及びR2年補正:合計4,819億円)

- ・1人1台の児童生徒端末などを整備、ICT環境の学校現場における活用を支援。

遠隔医療

遠隔医療設備整備事業(R3当初:6.0億円/R2補正(3次):3.7億円)

- ・かかりつけ医によるオンライン診療を含め、遠隔医療の実施に必要な機器等の整備に対する補助

中小企業

地域未来デジタル・人材投資促進事業(R3当初:11.7億円)

- ・地域の中小企業等によるデジタル化のモデルケース創出・横展開を支援。

スーパーシティ構想(R3当初予算:3.0億円、R2補正(3次):7.0億円)

- ・スーパーシティ構想の早期実現に向けてデータ連携基盤の整備等を実施 など

(参考)緊急提言(令和3年11月8日新しい資本主義実現会議)(抄)

新しい資本主義は、地方からスタートする。過疎化や高齢化といった地方の課題にデジタルを実装することで解決する「デジタル田園都市国家構想」を起動する。

(1) テレワーク・ドローン宅配・自動配送などデジタルの地方からの実装

「デジタル田園都市国家構想」の具体化に向け、デジタルを活用した地域の自主的な取組を応援するための交付金を大規模に展開する。

デジタルを活用した地域における課題解決や魅力向上の好事例を創出し、そうした取組の横展開を図る。

テレワークを更に推進するため、サテライトオフィスの整備や運営、そこに進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援などの地方公共団体の取組を支援する。

参考資料

(参考1) デジタル化による地域課題解決のモデル事例 (仕事の場の確保)

福島県会津若松の例

ICTオフィス『スマートシティAiCT (アイクト) 』



交流棟

- 入居企業や地元企業等が交流するイノベーション創出拠点

オフィス棟

- 首都圏等から移転するICT関連企業を対象としたオフィス
- 500人規模の入居が可能。

- ICT関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出を目的に、会津若松市が中心となって整備。
- 昨年4月に開所し、同市でのスマートシティの実証事業の参画等を狙うIT関連企業が進出。

※令和3年9月現在で **37社**が入居し、**200名超**が勤務。

<入居企業 (アクセンチュア) の取組例>

- アクセンチュアは、首都圏で行っていたシステム開発やテスト事業などの一部の業務を同センターに移管。
- 首都圏のオフィスからの転勤や地元の学卒者を採用

「AiCT」1階のアクセンチュアのオフィス



<他の入居企業例>

三菱商事、NEC、ソフトバンク、凸版印刷
マイクロソフト、パナソニック、NTT東日本、
三井住友海上火災保険 SOMPOホールディングス 等

(参考2) デジタル化による地域課題解決のモデル事例 (教育機会の充実)

沖縄県与那国町の例

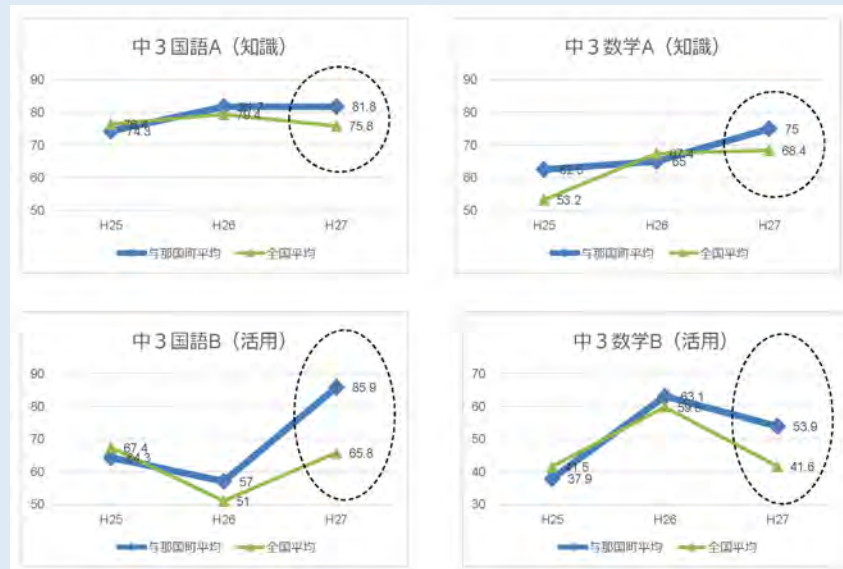
遠隔双方向ライブ授業を活用した町営塾

- 地域により、教育機会や授業の質や幅に差が存在
- 特に離島など生徒数の少ない地域では教育機会や授業の質や幅に差が存在

- 都会等と変わらない教育機会の提供により学力向上に期待
- オンラインを活用し、生徒の数が少ない地域でも他の地域と同時に実施することが可能



- テレビ会議室システムを用いて、生徒と東大生講師がコミュニケーションをとりながら遠隔双方向の授業を実施。
- 地域に**都会と同水準の学習環境が整備される。**



(参考) 与那国町 H25-H27 全国学カテスト結果 (出典: 八重山毎日新聞)

- 3年間の町営塾の実施により、全国学カテスト結果が伸長
- 小学校、中学校ともに全科目で全国平均を上回る

出典: 株式会社フィオレ・コネクション

(参考3) デジタル化による地域課題解決のモデル事例 (医療の充実)

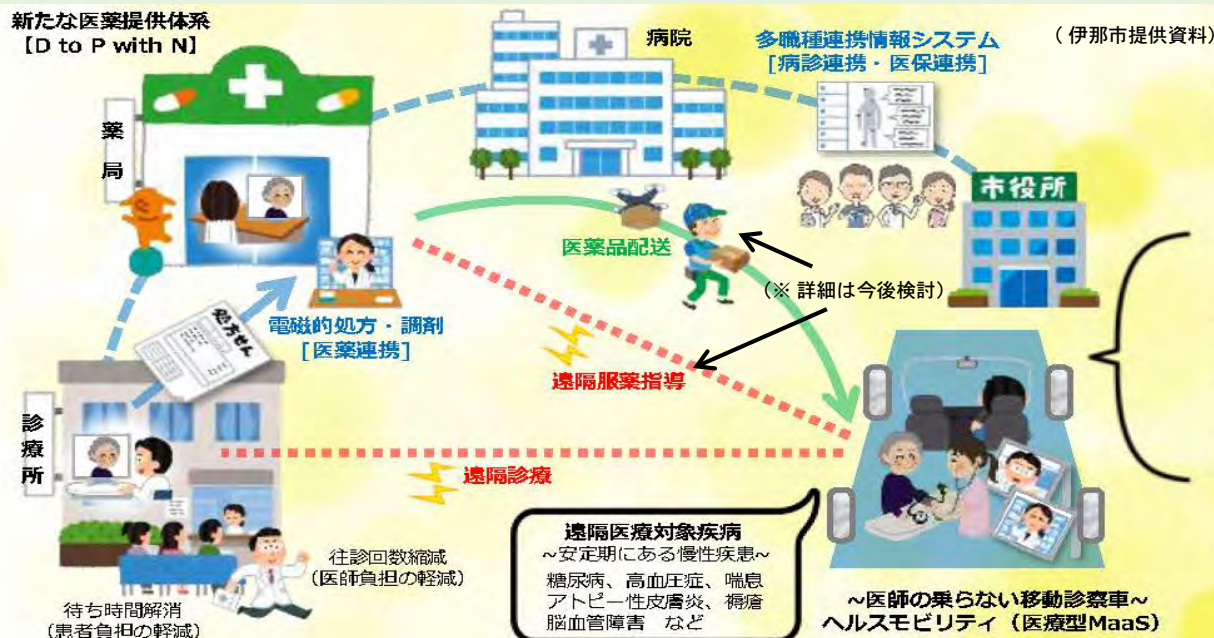
長野県伊那市の例

オンライン診療・服薬指導、医療×MaaS

- 中山間地の患者は、病院への移動や待ち時間が負担
- 医療機関のリソースの問題から、ニーズに即した往診が困難

- 患者の移動負担軽減、待ち時間解消
- 医師の往診回数縮減 (医師負担の軽減)
- 医療経営効率化・利便性向上

- ・ 医療機器を装備した移動診療車に看護師が乗車し、テレビ電話により医師が遠隔地から患者を診察。
- ・ 配車プラットフォームにより、患者と医師が合意したオンライン診療のスケジュールに応じ、効率的なルートで患者宅を巡回。



※ オンライン服薬指導等については、改正薬機法の施行等を踏まえ、実証詳細を検討

デジタルから考える デジタル田園都市国家構想

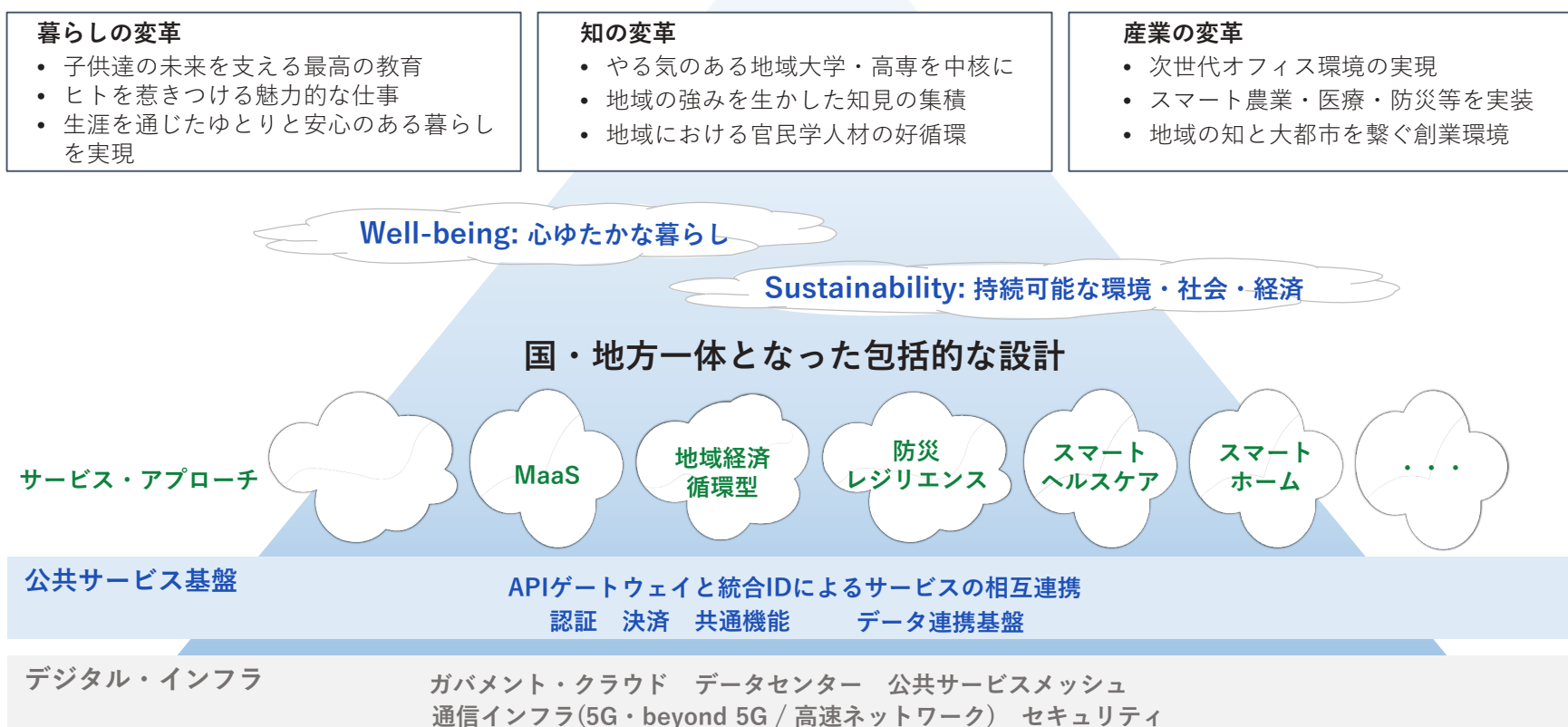
第一回デジタル田園都市国家構想実現会議(令和 3 年 1 1 月 1 1 日)
デジタル大臣 牧島かれん

デジタル庁

デジタル田園都市国家構想の目指すべきもの

- 地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、
- 「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築。
- 「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現。

地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性を



実現に向けた取り組み(1/2)

- 全関係省庁、産業界やアカデミア、海外プレーヤーも巻き込み、地方自治体やビジョンを共有する事業者が一丸となってデジタル田園都市を構築 ⇒ **デジタルの恩恵を日本全国に＝デジタル全国総合開発計画(P)**



時代を先取るデジタル基盤整備

- ・ 5G、データセンター、公共Wi-Fi、インフラシェアリング等世界最高水準のデジタルインフラの整備
- ・ 国と地方が一体となって公共サービス基盤(業務改革と公共サービスメッシュ)を構築



24/7 先端的サービスの普遍的提供

- ・ 主要サービス分野(健康医療、教育、防災、モビリティなど)について国が必要なツールや知見を開発(基本パッケージ)し積極的に地域に提供

※ 相互運用性の確保、APIの公開等デジタル原則を大前提にスマートシティ関連施策(スーパーシティを含む)を抜本的に強化。地域を選ばず最先端サービスが提供可能に



デジタルの恩恵を地域が享受するための制度整備

- ・ 新サービス実装に向けた制度改革、新たな人材の開発・活用の仕組み、地域通貨活用などの事業環境の整備をデジタル臨調と連携し実現



地域産業の高度化

- ・ スマート農業、iConstruction、ドローン配送などデジタル技術を活用し地域産業を都会の若者にとっても魅力のあるものに変革(新産業領域の創出)
- ・ 地域のベンダーを含め地域企業の新たな活躍の場の創出(デジタル下請いじめの根絶を含む)

実現に向けた取り組み(2/2)



官民学一体となった事業環境の構築

- 1.次世代型サテライトオフィスの構築から始まり、2.大都市や諸外国の産業を積極的に誘致、3.地域から新産業を創出する環境を整備

例) 経済界などとも連携し次世代型サテライトオフィスのモデルを全国各地に創設、内外のVCとも連携し地域大学にスタートアップ環境を整備



大学・高専を中核とした地域の高度化

- 大学や高専を核にデジタル技術等先端的知見を活用して地域課題を解決、併せて時代の求める先端人材を育成、新産業を創出。大学、民間、自治体の間で、先端的人材の好循環を確立



地域のWell-beingの向上と持続可能性の確保

- 地域毎にWell-being指標を定期的に測定、KPIを設けて恒常的に改善
- デジタル技術等を活用し、循環型経済社会やカーボンゼロ地域を実現

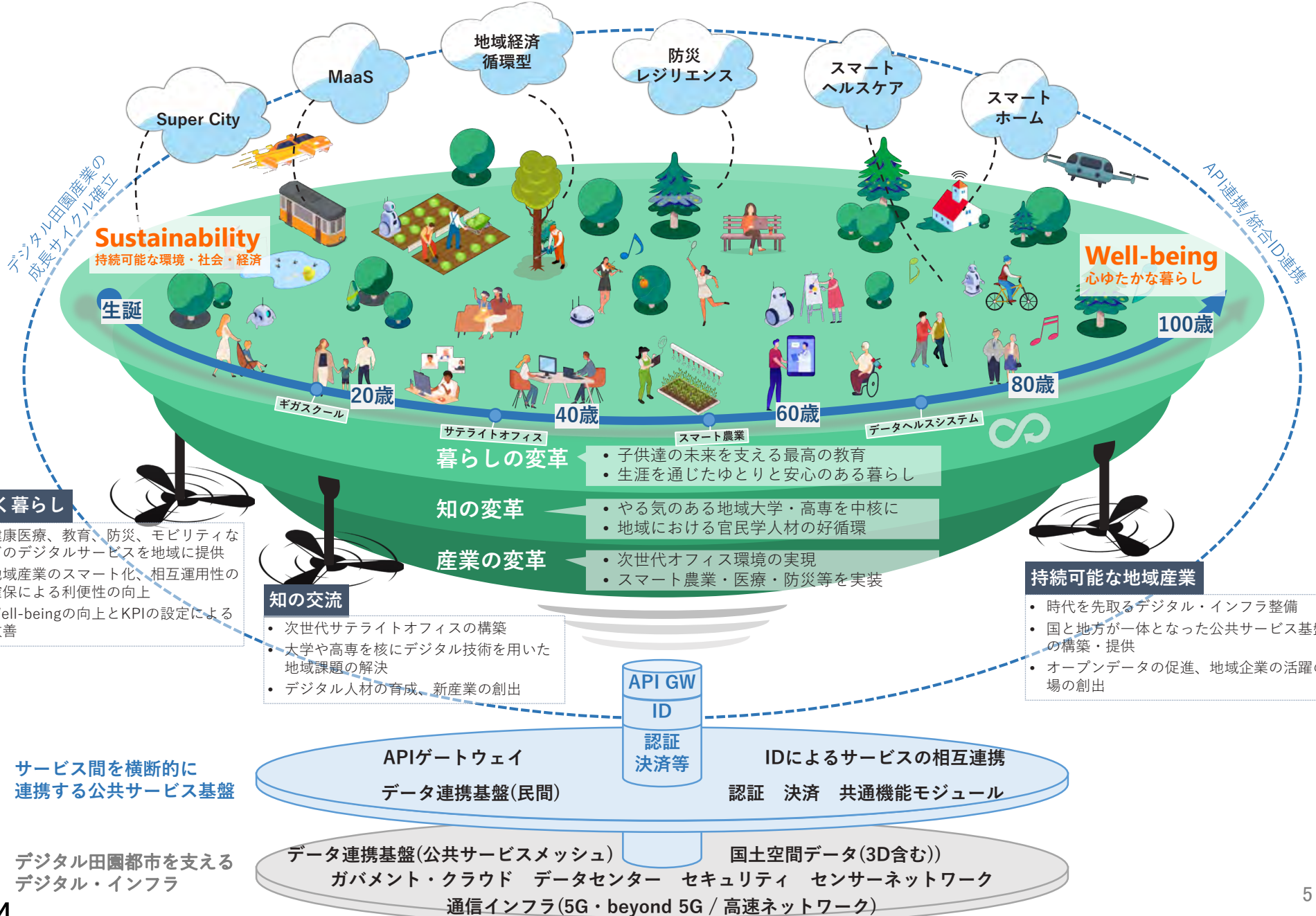


継続的发展のための枠組み

- RESASなども活用したオープンデータを促進、それを活用した地域経済ダッシュボードを確立
- 適切なKPIを立て、地域の事業者を巻き込んだ、デジタル田園都市産業の成長サイクルを設計
- デジタル推進委員はじめ、地域でデジタルリテラシーを支える体制の整備

デジタル田園都市国家構想の取組イメージ（デジタルからのアプローチ）

競争領域



輝く暮らし

- 健康医療、教育、防災、モビリティなどのデジタルサービスを地域に提供
- 地域産業のスマート化、相互運用性の確保による利便性の向上
- Well-beingの向上とKPIの設定による改善

協調領域

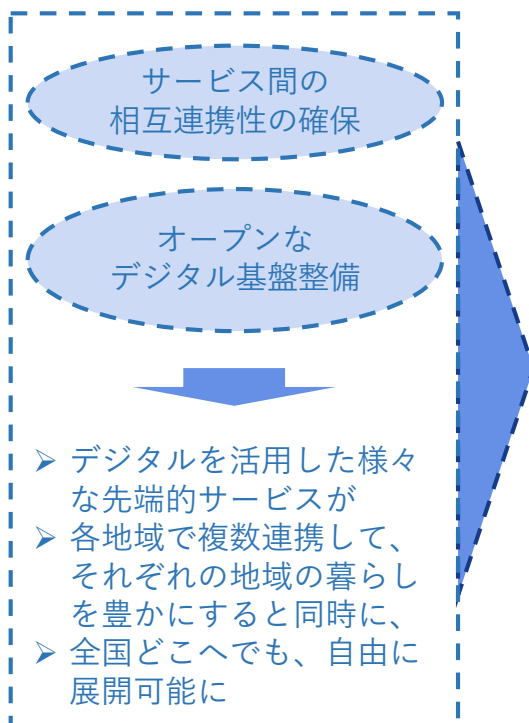
サービス間を横断的に連携する公共サービス基盤

デジタル田園都市を支えるデジタル・インフラ

様々なアプローチ

- デジタル田園都市国家構想は、狭い意味での「まちづくり」にこだわらず、**オープンなデジタル基盤の上に、様々なアプローチを軸に同じ指向性を持つ相互に連携可能なサービス事業者を集め、国・地方が一体となって、官民一丸となった取組の実現を目指す。**

【様々なアプローチの例】



- ① **Super City/Smart City型** : 全てのサービスに間口を広げ、総合的なまちづくりを目指す。このうち、大胆な規制改革を要するものについては、Super Cityとして国家戦略特区指定を目指す。
- ② **MaaS発展型** : MaaSを基礎に、それを活用した生活サービスの実ビジネス化を目指す。例えば、Shared型のサテライト・オフィスを核とした、新たなMobility生活圏の構築を目指す。
- ③ **地域経済循環モデル型** : Sustainabilityの観点から生活サービスの再編を目指す。例えば、蓄電池を活用した新たなエネルギー需給管理や、サーキュラーエコノミーを意識した新事業モデルなど。
- ④ **スマートヘルスケア先行型** : スマートヘルス、スマート農業、生体認証などを積極的に組み合わせ、高齢者が働きながら安心して暮らせるまちづくりを目指す。
- ⑤ **防災・レジリエンス先行型** : 多様化する災害時の対応に最適なサービスやデータ連携基盤の設計から、緊急時に強い生活サービスの改善・再設計を目指す。
- ⑥ **スマートホーム先行型** : 次世代のデジタル家電と新しいライフソリューションサービスとが融合した住まいの再設計から見つめ直すまちづくりを目指す。

デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデル

- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。**基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。**
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、**幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援**する。

Before Digital(昭和のモデル)



After Digital(令和のモデル)

